

I 環境対策の推進

1. 農林水産業・食品産業における地球温暖化対策の加速化

【233, 461(232, 561) 百万円】

対策のポイント

京都議定書の温室効果ガス排出量1990年比6%削減約束の達成等に向け、農林水産業・食品産業における排出削減対策や森林等吸収源対策の着実な推進に加え、農山漁村における再生可能エネルギーを供給する取組等を促進します。

<背景/課題>

- ・我が国は地球温暖化防止に向けて京都議定書の第一約束期間(2008~2012年)の温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減する義務を負っており、地球温暖化対策を一層推進する必要。

政策目標

京都議定書の温室効果ガス排出量6%削減約束等の達成に向けた農林水産業・食品産業におけるさらなる排出削減

<内容>

I. 地球温暖化防止策

1. 農林水産業・食品産業における排出削減対策

(1) 施設園芸の温室効果ガス排出削減対策

施設園芸において、先進的省エネルギー加温設備(ハイブリッド加温設備や木質バイオマス利用加温設備)及び高断熱被覆設備(外張多重化設備や内張多層化設備)を組み合わせた設備の導入、省エネルギー効果の高い新技術の開発・実証を支援します。

【生産環境総合対策事業のうち

先進的省エネルギー加温設備等導入事業 230(254)百万円

施設園芸省エネルギー新技術等開発支援事業 29(76)百万円】

(2) 水産分野における温室効果ガス排出削減対策

① 電動漁船の開発

二酸化炭素排出の大幅な削減に資する省エネルギー効果の高い電動漁船の開発を行います。

【漁船等環境保全・安全推進技術開発事業のうち電動漁船等

地球環境保全型漁船の技術開発事業 164(312)百万円の内数】

② 漁港のエコ化

再生可能エネルギーの導入等による漁港のエコ化を推進する上での問題点を解明するため、現地調査等を通じた検証を行います。

【漁港のエコ化推進事業 59(0)百万円】

(3) 食品産業における温室効果ガス排出削減対策

CO2排出削減に向けた多様な取組事例(製造・流通・販売分野の事業者が連携した取組等)の調査・検討・分析を実施し、具体的方策を取りまとめる検討会を開催するとともに、当該具体的方策の普及啓発資料を作成し、中小食品関連事業者向けの研修会を開催するための経費等を支援します。

【食品産業環境対策支援事業 111(221)百万円】

2. 森林等吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

集約化し計画的に搬出間伐を行う者への直接支払制度や丈夫で簡易な林業専用道の整備等を推進します。また、深層崩壊など激甚な災害をもたらした台風等により被災した山地等の復旧整備を通じ、安全・安心を確保します。

これらにより、京都議定書第一約束期間における森林吸収目標 1, 300 万炭素トンの達成に向けた取組を着実に推進します。

【森林整備事業・治山事業（公共） 174, 819（179, 042）百万円】

(2) 土壌が有する地球温暖化防止機能の活用

① 農地土壌が有する地球温暖化防止機能の活用に向けた調査事業

農地及び草地の土壌炭素貯留量を国際ルール（IPCCガイドライン）に基づいて算定するため、全国約3,700点において土中炭素量の測定等を行います。

また、有機質肥料施用に伴う温室効果ガス（N₂O）発生量の調査を実施します。

【生産環境総合対策事業のうち

土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業 113（241）百万円】

② 環境保全型農業直接支援対策

農業者等が、化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、取組面積に応じた支援を実施します。

【環境保全型農業直接支援対策 2, 644（2, 909）百万円】

3. 農山漁村における再生可能エネルギーを供給する取組の推進

農山漁村において、農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギー電気の供給モデルの構築や、小水力等発電設備の導入に係る調査設計や協議調整の支援、低コスト小水力発電施設の導入等に向けた実証等の取組への支援を行います。

【農山漁村再生可能エネルギー導入事業 1, 224（0）百万円

復旧・復興対策分 839 百万円】

II. 地球温暖化適応策

1. 農林水産分野における温暖化適応技術の開発

精度の高い収量・品質予測モデル等を開発し、気候変動による農林水産物への影響を評価するとともに、温暖化の進行に適応した栽培・飼養管理技術や害虫防除システムを開発します。また、ゲノム情報を最大限に活用して、高温や乾燥等に適応する品種を開発します。

【気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発

1, 282（1, 446）百万円の内数】

2. 水産分野の地球温暖化適応策

地球温暖化によりもたらされる養殖業に対する悪影響を防止するため、DNAマーカー等のゲノム情報を活用して高水温耐性等を有する養殖品種の評価・選抜等を行います。

【地球温暖化対策推進費のうち地球温暖化による

沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発 66（82）百万円の内数】

III. 地球温暖化対策に関する国際協力

途上国の食料生産のニーズを満たしつつ気候変動の緩和に貢献するため、我が国が中心となって開発したガス発生量測定手法を用いてほ場実証試験を行い、温室効果ガスの排出削減ポテンシャルが高い栽培管理技術を確立します。

【水田からの温室効果ガスを削減する技術の多国間検証 10（0）百万円】

[お問い合わせ先：大臣官房環境政策課（03-6744-2016（直））]

農林水産業・食品産業における地球温暖化対策の加速化

京都議定書の温室効果ガス排出量1990年比6%削減約束の達成等に向け、農林水産業・食品産業における排出削減対策や森林等吸収源対策の着実な推進に加え、農山漁村における再生可能エネルギーを供給する取組等を促進します。

【233,461(232,561)百万円】

I 地球温暖化防止策

1. 農林水産業・食品産業における排出削減対策

(1) 施設園芸の温室効果ガス排出削減対策

先進的省エネルギー加温設備及び高断熱被覆設備を組み合わせた設備の導入、省エネルギー効果の高い新技術の開発・実証を支援。

生産環境総合対策事業のうち

先進的省エネルギー加温設備等導入事業 230(254)百万円

施設園芸省エネルギー新技術等開発支援事業 29(76)百万円



加温設備等の導入支援

(2) 水産分野における温室効果ガス排出削減対策

電動漁船の開発や漁港のエコ化の検証等を実施。

漁船等環境保全・安全推進技術開発事業 164(312)百万円の内数

漁港のエコ化推進事業 59(0)百万円



電動漁船等の開発

(3) 食品産業における温室効果ガス排出削減対策

CO2排出削減に向けた多様な取組事例の調査・検討・分析を実施し、中小食品関連事業者への研修会の開催等を支援。

食品産業環境対策支援事業 111(221)百万円



CO2排出削減方策の推進

2. 森林等吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

京都議定書第一約束期間における森林吸収目標1,300万炭素トンの達成に向けた取組の着実な推進。

森林整備事業・治山事業(公共)

174,819(179,042)百万円



間伐などの森林整備の推進

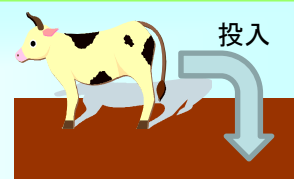
(2) 土壌が有する地球温暖化防止機能の活用

土中炭素量の測定や地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する支援等を実施。

生産環境総合対策事業のうち

土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業 113(241)百万円

環境保全型農業直接支援対策 2,644(2,909)百万円



有機物の土壌投入による炭素貯留

3. 農山漁村における再生可能エネルギーを供給する取組の推進

農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギー電気の供給モデル構築や、小水力等発電設備の導入に係る調査設計や協議調整等を支援。

農山漁村再生可能エネルギー導入事業 1,224(0)百万円、復旧・復興対策分839百万円

II 地球温暖化適応策

温暖化の進行に適応した生産安定技術の開発及び高温等に適応する品種の開発等を実施。

III 地球温暖化対策に関する国際協力

温室効果ガス排出削減効果が高い栽培管理技術の確立等、世界の農林水産業からの地球温暖化対策が促進されるよう国際協力を推進。